

## 序章 ロシアの石油産業の特質

著者	本村 眞澄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	108
雑誌名	石油大国ロシアの復活
ページ	3-16
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017568">http://hdl.handle.net/2344/00017568</a>

序章

ロシアの石油産業の特質

## I ロシアには米国と並ぶ石油産業の長い歴史がある

ロシアの石油産業の歴史は、かなり明確に三つの段階に分けることができる。

第一段階は、十九世紀後半から二十世紀初頭の帝政ロシア期におけるバクーを中心とする石油産業の黎明期である。この時、バクーは米国ペンシルベニア州と並ぶ石油産業の一方の中心であった。ペンシルベニアの石油地帯では、ドレークが機械掘りによる近代の石油産業を開始し、さらにロックフェラーが巨大な資本の蓄積を行なって、近代社会で最大の業態である「石油産業」の基本的な形を完成させた。

一方、バクーではノーベル兄弟、続いてロスチャイルドが、時にペンシルベニアを上回る生産を達成し、タンカーによる海上輸送、油田から製油所へのパイプライン敷設による効率化、鉄道による国際港への輸送といった、今日では普通となっている概念を試行錯誤の末、形づくってきた（パイプラインそのものは一八六〇年代にペンシルベニアで初めて使用されたものであるが）。ロックフェラーの遺産は、エクソン、モービル、シエブロンなどのメジャーズとなって今日まで連綿と続いている。一方、バクーでは、二十世紀に入ってから

騒乱に明け暮れ、帝政ロシアの没落とともに、その富は雲散霧消してしまった。かろうじてロスチャイルドのパートナーであったシエルが、その衣鉢を継いで発展しているのみである。

第二段階は、一九一七年のロシア革命に始まる共産主義の時代である。この時は、帝政時代から一転して、むしろ国際社会からは一線を画した体制がスタートした。一九二一年の新経済政策（NEP）の始動とともに、石油産業においても新規地域への積極的な探鉱投資がなされ、計画経済の下、石油生産は順調な伸びをみせた。途中、第二次世界大戦、ロシアでいう「大祖国戦争」という困難な時期を経たが、戦後は特に、「第2バクー」といわれたヴォルガ・ウラル、そして一九七〇年代は「第3バクー」といわれた西シベリアへと、順調に主力産油地域のバトンタッチが行なわれ、スムーズな増産基調が維持された。

石油は、石油工業省の所管で、各産油地域には生産企業合同と呼ばれる事業体が活動していた。ソ連邦全体の石油生産量は、省庁の上位にある国家計画委員会（ゴスプラン）において計画が練られ、ノルマ（生産目標数値）を課し、国家配分委員会（ゴスナブ）が必要な生産財を配分するというシステムが確立されていた。このシステムは、一九七〇年代まで見事に機能し、図3（八五ページ）にみるような、きわめて順調な石油の増産を達成した。

七六年には、ソ連は米国を抜いて世界最大の産油国となり、八十年代を通じて、ソ連はその地位を維持してきた。

一方、国際石油情勢のなかで、ソ連そして、東欧諸国を含む共産圏諸国は資本主義国家群とは別個のエネルギーシステムを構築していた。ソ連にとって西側市場に対して石油やガスを輸出することはハードカレンシー（交換可能通貨）を獲得する最大の手段であり、またハードカレンシーの獲得手段をもたない他の共産圏諸国にとって、ソ連とのバーター取引によって石油・天然ガスの供給を受けることが唯一の選択肢でもあった。国際共産主義運動、そしてコメコン体制を支えていたのは、ソ連の石油であったといえる。ソ連は、このように西側市場と東欧諸国双方にバランスよく石油・ガスを輸出することにより、東西冷戦の構図を維持することができた。

この冷戦という名の国際秩序は、一九七三年、七九年の二度の石油危機による油価の高騰でゆらぎはじめる。高い油価はOPEC産油国のみでなく、ソ連をも潤わせた。七九年のソ連によるアフガニスタン侵攻は、石油収入で潤ったソ連による新たな攻勢の始まりではないかとの疑念が国際社会に生まれた。実際、この頃ソ連の政治的な影響力は、インド洋やアフリカにまで達しはじめていた。しかし、八六年に油価が暴落すると、今度は逆に

最も打撃を受けたのはソ連であつた。以降、ソ連の外貨事情は急速に悪化し、西側諸国からの債務が急増することになった。これがやがて、コメコン体制そしてソ連邦そのものの解体へとつながっていく。これは、同じく石油輸出によるハードカレンシー獲得に依拠しつつも、高油価からのソフトランディングに成功した中国と対照的である。

この油価の暴落は、サウジアラビアがスウィング・プロデューサー（市場において石油需給が逼迫しているなかで、他のOPEC加盟国の増産が鈍い時は率先して増産し、全体に生産過剰となつた場合には率先して減産する役割）の役割を放棄し、大增産に踏み切つたことが引き金であるが、この政策転換の背景には米国とサウジアラビアとの綿密な協議があつたことが明らかになっており、ソ連を「悪の帝国」と名指ししたレーガン政権の、ソ連経済の締めつけへの強い意志があつたといわれている（十市 一九九三）。

また、アフガン侵攻の後、西側のとつたソ連に対する経済制裁に油田機器類、パイプラインの昇圧ステーション用のタービンなどが含まれていることも、高度な分野では西側技術に依存せざるを得ないソ連の石油産業に打撃を与えることとなつた。ソ連の石油生産は、一九八七年にピークを打ち、以降、急速に減退の坂道を転がりはじめた。

第三期は、ソ連邦の崩壊とそれ以降に誕生したロシア・カスピ海諸国の時代である。こ

の時から、国際的な石油産業のなかに、ロシア・カスピ海諸国も組み込まれるようになる。共産圏が崩壊して以降の世界は、単一のメガ市場となり、ここでしのぎを削るビジネスの世界は「大競争時代」といわれるようになった。ソ連邦解体の過程で、石油生産量は急落し、ロシアは一九九〇年代を通じてピーク時の半分近い水準で低迷を続けていたが、二〇〇一年以降、石油生産を復活させてからは、生産量の半分以上を欧州市場に輸出し、ハドカレンシーを稼ぐ産油国型経済を改めて構築している。

一方、独立したカスピ海諸国はいち早く外資導入に踏み切り、当初はロシアを尻目に開発が順調に進んでいたが、特にカザフスタンでは原油を輸出する段階となると、内陸国ゆえに新規パイプライン敷設の必要性が明確となり、ある程度ロシアの輸送システムに依拠せざるを得ないという地政学的な制約を再認識している段階といえる。カスピ海諸国は、一部ロシアも組み込んだパイプライン等の輸送インフラの整備を行ない、今後の生産増に備えている。

## Ⅱ ロシアの石油埋蔵量はサウジアラビアに次ぐ規模

ロシアの石油確認埋蔵量は約一二七億<sup>バレル</sup>(二一年時点)で、世界の約一四%、これはサウジアラビアに次いで、第二位である。天然ガスの確認埋蔵量は一三二兆立方<sup>フット</sup>、世界の約二七%で、いうまでもなく世界一である。石油とガスを合わせると、世界最大の炭化水素資源を有する国といってよい。そして、石油生産量としては、二一年時点ではサウジアラビア(二一年に九八二万<sup>バレル</sup>/日)に次いで、ロシア(八五四万<sup>バレル</sup>/日)が二位、米国(七四五万<sup>バレル</sup>/日)が三位で、この三カ国が主要な地位を占めている。四位のイラン(二八五万<sup>バレル</sup>/日)以下は、大きく水をあけられている。

ただし、サウジアラビアが、スウィング・プロデューサーとして、常に一定の増産余力を保持する一方で、必要に応じて減産もし得る態勢を敷いて油価への影響力を維持してきたのに対し、ロシアはその時の能力いっぱいレベルで生産を続けるのみであり、増産余力を有さないという際立った違いがある。今日、OPEC諸国は、その石油戦略を構築する上で、ロシアの存在を考慮に入れざるを得ないが、自ら石油市場をコントロールする力



をもたないロシアの側も、基本的にOPECに対する協調路線のなかで活動する道を選択しているといえる。ただし、ロシアの石油企業は、基本的に民営化されており、ロシア政府の立場がどうであれ、ロシアの個々の企業がOPECという生産カルテルの意向に追随する保証はない。

二 三年九月、サウジアラビアのアブドラ皇太子が、一九三二年のサウド皇太子（後の第二代国王）以来、実に七十一年ぶりにモスクワを訪問し、石油市場の安定と信頼性確保に向け、連携・協力することを謳い、石油の適正価格の維持に努めることを確認した（この後、二 四年に入り皮肉にも油価は歴史的な高騰をみせたが）。この実効性はともかく、すでに両国は、互いに協調せざるを得ない関係であることを物語っている。

### Ⅲ ロシアの石油産業は民営化、新規地域については国家主導へ再編

今日のロシアの石油・天然ガス産業は、ソ連邦時代の石油工業省、ガス工業省にまで淵源を遡ることができる。ソ連邦時代は、石油・天然ガス産業は完全な国家管理下におかれ、

一九七〇年代まで大きな成果をあげたが、八〇年代に入り、ソ連経済が行きづまると同時に、きしみが目立つようになった。

ソ連邦末期には、すでに時代の転換を予測したかのような産業再編の動きが現れはじめる。一九八九年九月に、石油工業省とガス工業省が合体して石油ガス工業省となるが、ガス部門はいち早くコンツェルン「ガスプロム」を立ち上げて実質的な事業体とし、ソ連邦崩壊後の政府組織の解体に巻き込まれることを免れた。ソ連邦崩壊直前の九一年十月には、石油ガス工業省がコンツェルン「ロスネフチェガス」（ロシア石油ガス公団）に引き継がれたが、結局、大方の石油部門は民営化政策の対象となった。

一九九一年十二月、ソ連邦が崩壊し、九二年からはガイドル（当時大統領顧問）、チュバイス（当時民営化担当相）らによる民営化が進められた。石油産業においては、九三年四月「ロスネフチェガス」からまずルクオイル、ユコス、スルグートネフチェガスの三社が、探鉱・生産から精製・販売まで一貫して操業する垂直統合企業として発足し、その後七社の垂直統合企業がこれに続いた。この垂直統合企業は、自社ですべての事業を展開するのではなく、持ち株会社として、傘下に石油生産、精製、製品販売の各子会社の株式を保有するもので、これによりグループ全体の活動を管理、推進するという形態である。

これら石油企業の一部について政府の保有する株式が、民営化過程の一環として、一九五五年に政府が借り入れる銀行融資の担保として差し出された。いわゆる、「政府株式担保の借金（ローンズ・フォー・シェアーズ）」である。これらの銀行は新興財閥（オリガルヒ）の支配するもので、いくつかの石油会社の株式は担保流れとなってオリガルヒの傘下に入った。ユコスのミハイル・ホドルコフスキー社長、シブネフチのロマン・アブラモビッチ筆頭株主、チュメニ石油（TNK）を保有するアルファバンクのミハイル・フリードマン会長などのオリガルヒたちが、石油産業を支配するようになった。

これは、かならずしも悪いことではなかった。一九九七年の経済危機、九〇年代後半の低油価時代もあって、石油会社にとっては苦難の時代が続いたが、ロシア経済が徐々に回復し、これに前後してオリガルヒの傘下に入った石油企業は、投資を拡充し、欧米技術を導入して、石油の生産力を伸ばすことに成功する。この多くが輸出に振り向けられ、折りしも二〇〇〇年頃から国際的に石油価格が上昇基調を強めると、ロシアの石油会社には大きな資金力が形成されはじめた。これら財閥系の石油企業の実産量の伸びは、伝統的なロシア技術に依拠した石油会社の伸びの二倍に近いものであった。

このなかで、ユコスのホドルコフスキー社長は、政治的な活動にまで手を広げるように

なった。豊富な資金力にものをいわせ、大規模な議会工作を展開し、二一年十二月の下院議員選挙に向けて、野党へのテコ入れを目立たせるようになり、政権側の警戒心を煽るようになった。ほどなくして、このようなオリガルヒが議院内閣制を指向し大統領権限の空洞化をはかろうとしているとの民間の「国家安全評議会」の内部文書が出されるにいたって、プーチン政権は、全面対決へと舵を切る。

二一年十月、ホドルコフスキー社長がノボシビルスクの空港で逮捕され、その瞬間は茶の間のテレビニュースに流れた。この措置は、欧米の厳しい批判にさらされたが、一方で国民の側からは圧倒的な支持を得た。一九九一年代の民営化に関しては、国民の七割が失敗と感じており、特に民営化の過程で巨万の富を築いたオリガルヒに対する国民の反感は大きかった。とりわけ石油という国家的な財産を私物化したことに対する批判は激しいものがあり、ホドルコフスキーの逮捕を踏まえて行なわれた同年十二月の下院議員選挙では、この国民の意識を的確に読みきったプーチン政権側が完全勝利を収めたといえる。

プーチン政権は、二一年までにロシアのGDPを二倍にまで成長させたいとしている。財政と外貨事情を好転させる手段は当面、石油生産しかない。ロシア政府は、各石油企業に対しては納税の徹底化をはかり、税収を確保し、東シベリア、大陸棚といった一部

の私企業での対応が困難な地域に関しては、国営石油企業ロスネフチ（一ページ参照）とガスプロムの合併という形をとおして、国主導の取り組みを目指す方針である。

#### Ⅳ ロシア・カスピ海諸国の投資環境は相対的に良好

ロシア・カスピ海諸国は石油事業の投資先として、欧米諸国にとっても、重要性を増している。プーチン政権の強権的な性格が一部で投資環境に影響を落としていることは事実であるが、石油産業の立場から見ると、相対的にロシアの投資価値は高く評価されている。

現在、石油分野での世界の投資環境をみると、中東はその膨大な埋蔵量に比べて契約条件と治安面で第一級とはいいがたく、他地域もOECD（経済協力開発機構）諸国以外は、ベネズエラ、ナイジェリアなどは政策面や治安面でさらに深刻な事態になってきている。相対的にロシア・カスピ海諸国の投資環境が優位となり、今後ともメジャーズ等による大規模投資が行なわれる数少ない地域のひとつとみられている。

BPは、チュメニ石油（TNK）と一三年の九月に合併企業TNK BPを設立し、

コノコ・フィリップスは、ルクオイルの株式取得に乗り出した。シエルはすでにサハリンで確固たる基盤を作っているが、それ以外のプロジェクトへの投資を検討している。エクソン・モービルは深い懸念を表明しているが、一方で、シェブロン・テキサコは五億から一億ドルの新規投資の意向を表明している。

かつての北海やオーストラリアのようなOECD内での投資機会がほぼなくなった現在では、ロシアは政治面で投資環境に多少の難があるとはいえ、比較的まとまった規模の埋蔵量を確保できること、税制が改善されたこと、国家的な枠組みがしっかりしてきたこと、政治的にも安定度を増していることなどから、投資先としては他の産油国よりも優先するとみられている。

## V ロシアからの石油・天然ガス・パイプライン輸出の現状と将来

ロシアの石油生産は、その地質ポテンシャル(有望性)と、現在の技術水準から判断して、二二二一年に向けてやがて安定的な生産となるであろうが、それまでは着実な増産が見込

まれる。国内需要の伸びが限定的であることから、増産のボトルネックになるものがある  
とすれば、それはまず、パイプラインなどの輸送インフラの能力が限界に近づく状況であ  
る。二 四年五月のプーチン大統領の年次教書では、特別にこれらパイプラインの問題  
にふれて、早期整備の必要性を強調した。大統領年次教書に取り上げられた項目は、政  
策的なプライオリティー（優先性）の特に高いものである。

プーチン大統領が二 四年五月の年次教書で列挙した新規石油パイプライン計画と  
は、(1)バルト・パイプラインの拡充、(2)西シベリアからバレンツ海向けルート、(3)太平洋  
向けルート、(4)ボスポラス「ダーダネルス海峡の迂回」、(5)アドリア海パイプラインの五件  
である（詳細は二四九ページ参照）。ロシアの石油増産に隘路があるとすれば、それは輸出  
用パイプラインの能力の限界に直面する場合であり、少なくともこれら五つのパイプライ  
ンがロシア石油産業にとって必須のものであることは、多くの石油関係者が理解している。  
石油増産が軌道に乗った今、ロシアの石油産業に求められているのは、このような輸送イ  
ンフラの拡充であろう。

## 第 1 章

帝政ロシア・ソビエト連邦時代に  
石油はどう開発されてきたか